

施設建設には、 市民参加が欠かせない！

府中駅南口駅前再開発の課題を点検

府中駅南口の再開発ビル（ル・シーニュ）と駅前交通広場が7月に完成しました。公共施設の部分にも、利用しやすいさの観点でさまざまな意見が寄せられています。点検してみました。

ル・シーニュの「駐輪場」、市営は「自転車駐輪場」って？

なぜか名称が異なるうえに、ル・シーニュが運営する「駐輪場」はB1階に、市営の「自転車駐輪場」はM B階にあるという複雑な構造で、利用者には出入口がわかりづらく、エレベーターへの案内も不親切で昇降に不便など、不満が続出しています。



入口の表示板

バルトホール（5階）

座席は可動式になっていて、間の通路は広いものの、手すりなどつかまるところがなく、段差の昇り降りは、特に足腰の悪い人には危険です。対策が必要です。



バルトホール座席

ビルと歩道の間の段差

歩道と1階店舗側の公開空地の境に最大8センチ程度の段差があり、灰色のカラーコーンが注意喚起のために置かれたところがあります。車いすやベビーカーでの通行には危険です。なぜこんな段差ができたのか、設計施工段階で防げなかったのか疑問です。補修すべきです。



東側角地の段差

府中駅前交通広場

人々の動線が、府中駅改札とル・シーニュをつなぐ2階ペDESTリアンデッキを中心に考えられているため、駅前広場の東西を横断する通路がなく、きわめて不便です。



ほかにも設計図だけでは考えつかないであろう課題がありました。改善できることは実行してほしいものです。しかし完成後での改善は限定されます。府中市では新市庁舎建設という大型事業が控えています。建設途中で市民に公開し意見を聞く機会を設けるなど、市民参加の工夫が求められる実例だと感じました。今後の提案につなげます。

学習会に参加して

「防災に女性の参画を」 東日本大震災の被災地から伝えたいこと



9月30日、女性センターで開催された府中市市民企画講座で、NPO 法人イコールネット仙台の宗片恵美子さんの講演会に参加した。

1995年阪神淡路大震災の避難所では女性たちの困難さが指摘されたが、東日本大震災でも同様なことが起きていた。男女の役割分担の固定化など日常的問題は、日常的に解決されないことで災害時にはより深刻になったという。

発災時に地域にいて避難誘導をしたかったが、「女の出る幕ではない」と言われた女性たち。避難所の運営は男性、食事をつくるのは女性。避難所では着替えや授乳をするための仕切りは

「具合の悪い人がいても発見できない」など管理ができないという理由で使えなかった。高齢者や子どもを預ける先が被災し、そのために、仕事に行けず職を失った女性たちもいた。

こういった体験から、宗片さんたちが実施する「女性のための防災リーダー養成講座」を受講した女性たちは、防災リーダーとして地域で力を発揮している。地域防災に女性が加わると、防災力はより向上していくという。

災害時の避難所や地域コミュニティのあり方は今の課題であることを学んだ学習会だった。

（泉 千鶴子）

わくわく まちづくりトーク



議会報告と、まちづくりについての意見交換をしましょう。

再開発ビル「ル・シーニュ」、給食センターなどお気づきの点をお聞かせください。どなたでも参加できます。

11月10日（金）
18時半～21時
ル・シーニュ5階
市民活動センター
「プラッツ」第7会議室



西のなお美 一般質問

障がい者の芸術活動への理解と支援の取り組みを

「正規の美術教育を受けていない人が作る芸術」を意味する「アール・ブリュット」というジャンルの芸術があります。日本では障がい者アートと捉えられることもありますが、芸術性が評価され、各地で作品展が開催されています。近隣市でも市民による実行委員会が運営する形で、たくさんの人を巻き込んだ活動として定着していますが、府中市ではまだそのような機会はありませんでした。

市内でも、アーティスト達が中心となって発表の場を広げる市民団体の活動が活発化しています。市としてもこのような活動を通して、アール・ブリュットへの理解を深めるための支援を積極的に行なうべきだと訴えました。市からは「市民文化活動の一環として取り組む」という答えがりましたが、障がい者が芸術活動に取り組める環境づくりや展示活動へのいっそこの協力を求めました。



田村智恵美 一般質問

若年層への居住支援を求めて

派遣労働や非正規雇用など不安定な働き方の若者は、低収入で賃貸住宅の家賃が払えない、保証人がいない、公的住宅に入居できないなど、住まいの確保が難しい状況です。今年4月に改正された住宅セーフティネット法はこのような人々たちへの居住支援を目的としています。法律では賃貸住宅への入居を円滑に進めるために、行政不動産関係の専門家、居住支援法人からなる「居住支援協議会」の創設が示され、住宅の登録制度や家賃補助などが進められます。協議会の設置は急務であると捉え、市の考えを聞きました。

「協議会の創設は視野に入れてい」る」との答えではありましたが、若者への家賃保証の必要性など、実態調査を行なうことを求めました。

2016年度決算に反対しました

2016年度決算は、過去最大といわれた当初予算額を85億円上回る、1095億円となりました。市債（借金）も、2013年策定の総合計画に

「地域で共に暮らす」とは…
日野の障がい者事業所「やまぼうし」視察



大学のカフェ

「やまぼうし」は、1970年代から、重度障がい者への生活支援や、障がい者自身が地域で八百屋をはじめなど、施設重視の時代から「地域で暮らす」ことを大切にしてきた団体です。現在は日野・八王子・町田で、就労支援A・B型、就

労移行支援、生活支援の各事業所と5か所のグループホームやヘルパーステーションなど、障がい者の地域生活を支える多様な事業を展開しています。

代表の伊藤勲さんに日野市内に点在する事業所を案内してもらいましたが、「地域の困ったは仕事につながる。障がいのある人も市民として社会参加していきたい」との考えで事業展開してきたとのこと。たとえば、廃校となった小学校の給食室を活用して毎日280食を地域の高齢者へ配食サービスしていたり、大学でのカフェ運営、農地保全を目的とした農作業、有機野菜の八百屋などです。どれも地域になくはならない事業になっており、「障がいがあってもなくても地域で共に暮らす」が自然な景色になっていました。今、国は新たな福祉の考え方として、制度・分野の「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超える『「我が事・丸ごと」地域共生社会』をめざすとしていますが、単に制度改正だけの問題ではなく、地域での実践こそが大切だと今回の視察から思いました。

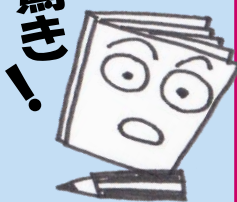


野菜の販売

おける財政計画より大きく膨らんで54億円となりました。総合計画の見込みに含まれていなかった給食センター新築事業による36億円の市債の増加が大きな理由です。大規模な建設事業に充てられる投資的経費も見通しでは98億円だったところ、実際は204億円にもなりました。

一方、市は「行政改革」を進め「厳しい財政状況から事務事業の見直しに徹底的に取り組む」として、一律の経常経費削減を行ないました。このため費用対効果といった効率の考えかたでは測れない福祉費や教育費が影響を受けました。大型公共事業が進められて、福祉サービスや教育への支出が抑えられた2016年度決算に、生活者ネットワークは反対しました。

道徳の教科書、
これまでと違う
採択の手法に驚き！



「道徳の授業」が小学校では2018年度から「特別の教科 道徳」となり、教科書と評価が導入されます（教科化）。「教員の7割以上が教科化に反対。その理由の一つが記述式評価で業務負担が増えること、もう一つは児童生徒の内面に踏み込んで評価することへの恐れ」（『毎日新聞』2017年1月9日）とも報道されています。その教科書採択が8月17日に府中市教育委員会定例会で行なわれました。

これまで教科書採択は「定例会」で5人の委員の合議で決定され、傍聴可

能でした。しかし今回は事前に非公開の「臨時会」が開かれ、「日本文教出版」がすでに採択候補と決められていました。このことはホームページなどで知らされておらず、傍聴した市民から手法の変更に疑問の声が大きく湧きました。

「臨時会」の議事録は後日公開するという説明でしたが、生活者ネットワークは教育長宛てに非公開に変更した理由などを問う質問状を出しました。しかし回答は「それぞれのご質問にお答えすることは差し控えさせていただきます」という、質問に全く答えな

は驚きです。